

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援	課	児童手当 係
事務事業名	児童手当・特例給付		事業コード	13120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	~63 年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

児童手当法 児童手当事務取扱規定

3 事業概要

(1) 事業の目的 児童を養育している人に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。		(2) 対象(誰、何) 小学校就学前の児童の保護者	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容 児童手当の支給 延児童数 児童手当 94,444人 特例給付 55,642人 就学前特例給付 150,760人 計 300,846人 決算額の内訳 児童手当給付費		(4) 総合計画・実施計画における概要 なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	なし
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	566,655	1,121,615	1,675,285	1,836,255	
	人員・時間数	(2人)	(2.5人)	(2.5人)	(2.5人)	
	人件費	16,864	21,050	21,050	21,050	
	その他経費					
	合計	583,519	1,142,665	1,696,335	0	1,857,305
特定財源	542,735	908,951	1,485,857		1,623,523	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B:一部達成していない(100%> 80%)	
	C:達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由: 目標、達成度は表現し難い。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A:適応している	理由: 児童手当法に基づき児童を養育している人に手当を支給し、生活の安定と児童の健全な育成が図られる。
	B:一部適応していない	
	C:適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A:妥当である	理由: 児童手当法に基づき児童を養育している人に手当を支給し、生活の安定と児童の健全な育成が図られる。
	B:一部妥当でない	
	C:妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由: 児童手当法に基づき児童を養育している人に手当を支給し、生活の安定と児童の健全な育成が図られる。
	B:代替の可能性低い	
	C:代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A:満足できる	理由: 手当を受けている人は、現金支給であり満足を得られているのではないかと、ただ、手当を受けられない一部の人からは不公平な制度との声がある。
	B:一部満足できない	
	C:満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 B ▼	A:有効である	理由: 手当が法の趣旨にのっとり児童の健全育成、資質の向上のために用いられれば有効。
	B:一部有効である	
	C:有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> 法の目的、受給者の責務等について、わかりやすい窓口説明を行うとともに、申請漏れのないよう制度の広報等を進める。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> 受給者の増加に対応できる職員配置が望ましいが、非常勤職員の活用、委託化の推進等により定員増を抑制する。

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	全国一律に実施されている事業である。
		<p>今後の進め方</p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
説明		国の少子化対策の柱の一つとして、児童手当法に基づき児童を養育している人に手当を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成が図られることから、継続すべきと考える。

8 二次評価における変更点

--